|  |
| --- |
| 平成28年度  市 町 村 社 会 福 祉 協 議 会  福祉サービス等実施状況調査結果報告書  (調査基準日　平成28年7月1日) |

【発行　平成28年12月】

岩手県社会福祉協議会

市町村社会福祉協議会部会

Ⅰ　　調　査　結　果　の　概　要

|  |
| --- |
| 1　調査目的  　 岩手県内の市町村社会福祉協議会の事業実施等の状況を明らかにし、今後の地域福祉の発展に資する統計資料の作成を目的とする。  2　調査対象  　 市町村社会福祉協議会（33市町村）  3　調査方法  　 書面調査  4　調査期間  　 平成28年7月26日～10月22日  5　調査基準日  　 平成28年7月1日  6　回収率  　 100.0％ |

1　 市町村社協における各種事業の実施概況

|  |
| --- |
| 図表1　各種事業の実施社協数 |

（県内33市町村）

※　配食・会食サービス事業、送迎サービス事業、見守り活動、サロン事業は委託事業、

独自事業に関わらず、いずれか実施している社協は、「実施」として集計。

　　住民懇談会は、「毎年実施」、「毎年ではないが定期開催」、「過去に開催している」を

「実施」として集計。

2　主な実施事業ごとの状況

（1）　食事サービス事業

配食型食事サービスの一人あたりの提供日数は、「毎日」「週6日」「週1～6日」と、ほぼ毎日提供している社協もあったが、委託・補助事業と独自事業合わせて「週1日」との回答が8社協で最も多かった。

会食型食事サービスの一人あたりの提供日数は、委託・補助事業と独自事業合わせて「年1回」との回答が8社協と最も多かった。

|  |
| --- |
| 図表2　配食型食事サービスの実施状況 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 委託・補助事業 | 独自事業 |
| 昼食 | 実施社協数 | 15 | 6 |
| 平均食事単価（円） | 684 | 475 |
| うち平均利用者負担単価（円） | 405 | 425 |
| 夕食 | 実施社協数 | 5 | 3 |
| 平均食事単価（円） | 801 | 516 |
| うち平均利用者負担単価（円） | 393 | 167 |

|  |
| --- |
| 図表3　会食型食事サービスの実施状況 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 委託・補助事業 | 独自事業 |
| 昼食 | 実施社協数 | 4 | 11 |
| 平均食事単価（円） | 2,209 | 1,309 |
| うち平均利用者負担単価（円） | 1,025 | 562 |
| 夕食 | 実施社協数 | 0 | 0 |
| 平均食事単価（円） | 0 | 0 |
| うち平均利用者負担単価（円） | 0 | 0 |

　　　　　　　　　※　図2、3の実施社協数は、集計表の数値を記載。両事業実施している社協も重複して計上。

※　食事サービス事業の実施社協数の変化（平成23年度～27年度）

　　　　食事サービス事業は委託・補助事業、独自事業とも昼食提供が中心である。

　　　　委託・補助事業では食事サービス実施社協数は5年間で大きな変化無し。独自事業では、

配食で夕食提供する社協数が3社協減少した。

|  |
| --- |
| 図表4　委託・補助事業の実施の変化 |

|  |
| --- |
| 図表5　独自事業の実施の変化 |

（2）　送迎サービス事業

|  |
| --- |
| 図表6　送迎サービスの実施状況 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 委託・補助事業 | 独自事業 |
| 実施社協数 | 15 （45.5％） | 11 （33.3％） |
| 利用登録人数（人） | 1,198 | 1,485 |
| 実施日数（日） | 1,947 | 1,777 |
| 延べ利用者数（人） | 6,887 | 4,272 |

　　　　　　　※　図6の実施社協数は、集計表の数値を記載。両事業実施している社協も重複して計上。

※　送迎サービス事業の実施状況の変化（平成23年度～27年度）

　　図7のとおり、委託・補助事業で送迎サービスを実施する社協は1か所増、独自事業で実施する社協は11か所で増減無し。

委託・補助事業では実施日数は減少したものの、延べ利用者数は増加（図8）した。

独自事業は実施日数、延べ利用者数とも減少(図9)した。

|  |
| --- |
| 図表7　送迎サービス実施社協数の変化 |

（送迎サービス事業の続き）

|  |
| --- |
| 図表8　委託・補助事業における実施日数と延べ利用者数の変化 |

|  |
| --- |
| 図表9　独自事業における実施日数と延べ利用者数の変化 |

(3)　小地域ネットワーク（見守り活動）事業

　　　　小地域ネットワーク活動は20社協で実施されており、見守り活動の中心は一人暮らし高齢者世帯及び高齢者夫婦世帯が中心(で、障がい者世帯は少数である。

なお、見守り活動の協力者は、「民生委員・児童委員」が一番多く、次いで「地域住民」、「その他」となっている。

その他の内容は「老人クラブ会員」「自治会会長・役員」などである。

|  |
| --- |
| 図表10　小地域ネットワーク事業の実施状況 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施社協数 | | 20 （60.6％） |
| ネット数（計） | | 13,562 |
| ネット数内訳 | 一人暮らし高齢者世帯 | 9,617 |
| 高齢者夫婦世帯 | 2,434 |
| 要介護高齢者世帯 | 498 |
| 身体障がい者世帯 | 292 |
| 知的障がい者世帯 | 199 |
| 精神障がい者世帯 | 10 |
| ひとり親（母子）世帯 | 87 |
| ひとり親（父子）世帯 | 17 |
| その他 | 408 |

　※　小地域ネットワーク事業の実施状況の変化（平成23年～27年）

　　　　　見守り活動を実施する市町村社協数は平成23年は18社協で、27年では20社協と2社協のみの増加だが、ネット数（見守り対象者）は年々増加している。

|  |
| --- |
| 図表11　見守りネット数の変化 |

（4）　地域のネットワーク会議

（地域ケア会議を除く、制度に当てはまらない事例等の検討の場）

　　　　15社協が「あり」と回答している。会議参加者の構成は、回答の多い順に「包括支援センターの職員」「行政職員」（それぞれ14社協）、「福祉施設関係者」（11社協）、「民生委員」（10社協）となっている。「その他」（7社協）の内容は、警察官、自治会長、消防士等であり、沿岸市町村ではＮＰＯ団体等との回答があった。

|  |
| --- |
| 図表12　地域のネットワーク会議の設置状況 |

(県内33市町村)

（5）　ふれあい・いきいきサロン事業

　　　　　委託・補助事業のサロンの対象はほぼ高齢者だが、独自事業では、高齢者についでその他（被災者サロン）の実施数が多い。

|  |
| --- |
| 図表13　ふれあい・いきいきサロンの実施状況 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 委託・補助事業 | 独自事業 |
| 実施社協数 | | 13 （39.3％） | 25 （75.8％） |
| 実施箇所数（計） | | 1,077 | 1,215 |
| サロン対象別 | 高齢者 | 1,067 | 1,060 |
| 身体障がい者 | 0 | 0 |
| 知的障がい者 | 0 | 1 |
| 精神障がい者 | 0 | 2 |
| 子育て家庭 | 0 | 23 |
| その他 | 10 | 129 |

　　　※　ふれあい・いきいきサロン事業の実施状況の変化（平成23年～27年）

　　　　　　　委託・補助事業のサロン箇所数が増となり、独自事業のサロン実施箇所数が減少した。

なお、独自事業のサロン箇所数では、全体の約半数(49.8％)を奥州市が占めている。

|  |
| --- |
| 図表14　委託・補助事業における実施社協数とサロン箇所数の変化 |

|  |
| --- |
| 図表15　独自事業における実施社協数とサロン箇所数の変化 |

3 地域福祉活動計画及び社協強化・発展計画の策定

　（1） 地域福祉活動計画の策定状況

県内で23社協が策定済であり、前年度より3社協増加している。

なお、今年度策定完了予定は4社協である。

|  |
| --- |
| 図表16　地域福祉活動計画の策定状況 |

(県内33市町村)

（2）　社協強化・発展計画の策定状況

　　 　策定済は1社協で、策定予定なしは23社協であった。策定を予定しない理由には、「地域福祉活動計画に含んでいる」「地域福祉活動計画の中に盛り込みたい」「当面は毎年度の事業計画と地域福祉活動計画の進行管理により、社協運営を行うこととした」などがあげられた。

|  |
| --- |
| 図表17　社協強化・発展計画の策定状況 |

（県内33市町村）

　※　地域福祉活動計画及び社協強化・発展計画の策定状況の変化（平成23年～27年）

|  |
| --- |
| 図表18　地域福祉活動計画及び社協強化・発展計画の策定状況の変化 |

（3）　住民懇談会の開催

　　　　「毎年開催」と「定期的に開催」が合わせて16社協で、県内ほぼ半数の社協では定期開催されている。これまで開催したことがないのは7社協で、昨年より1社協減となった。

|  |
| --- |
| 図表19　住民懇談会の開催頻度 |

（県内33市町村）

4 財政状況について

　(1)　　世帯会費単価

　　　 世帯会費は57.5％の19社協が「1,000円」と回答している。世帯会費の平均単価は912.5円である。

　　　 また、世帯会費の決算額は合計で約2.4億円、会費納入率は平均75.6％であった。

|  |
| --- |
| 図表20　世帯会費単価（年額） |

※　世帯会費収入の変化（平成23年～27年）

　　 　　　平成23年度に東日本大震災の発災で、沿岸市町村社協では会費徴収を行わなかったことから

会費収入が減少したが、その後増加し、平成25年度以降は概ね高止まりとなっている。

|  |
| --- |
| 図表21　世帯会費単収入の変化 |

百万円未満切り捨て

(2) 　人件費補助金の対象職員数と補助額

|  |
| --- |
| 図表22　市町村からの人件費補助（27年度） |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 平成27年度 |
| 補助対象職員総数（人） | 261.5 |
| 補助対象職員の雇用に必要な人件費総額（円） | 1,059,837,414 |
| 補助対象職員に対する人件費補助総額（円） | 826,456,599 |
| 補助対象職員平均人数（人） | 7.9 |
| 人件費補助金の1市町村社協平均額（円） | 25,044,139 |
| 補助金対象職員に対する人件費平均補助率（％） | 78.８ |

　　　　　　　人件費補助対象職員数、人件費補助額も平成24年度からは毎年連続で増加している。

|  |
| --- |
| 図表23　合計数からみた人件費と補助対象人数の変化 |